

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262013	京都府	福知山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	19	7	36.8%	未導入施設は主に地域で利用される施設であり、収益性も低いため直営での運営が妥当である。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	6	1	16.7%	未導入施設は主に地域で利用される施設であり、収益性も低いため直営での運営が妥当である。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	8	0	0.0%	未導入施設は、施設の老朽化が進む中で稼働率も著しく低く、存続の検討を行う必要があるため直営での運営が妥当である。	85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいため、直営での運営が妥当である。	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	5	5	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	48	0	0.0%	公営住宅は低所得者への福祉施策としての側面もあり、指定管理者制度による運営は馴染まないと考えている。	6.8% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、現在のところ直営での運営を継続することが妥当と考えている。	43.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	経済性が優先されてサービスが低下することへの懸念から、現在のところ直営での運営を継続することが妥当と考えている。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、直営での運営が妥当である。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	未導入施設は、収益性が低く指定管理者制度を導入するメリットが小さいこと、又は主に地域で利用される施設であるため直営での運営が妥当である。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討する予定である。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	未導入施設は、収益性が低い福祉施設を展開する施設であり、指定管理者制度による運営は馴染まないと考えている。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	指定管理者制度導入も含めて運営方法を検討する予定である。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、小規模自治体にとっては、スケールメリットが小さく設置に係る負担に見合うだけの効果がないと考えている。

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹システムについては、京都府共同利用型システムである市町村基幹業務支援システムへ移行を実施した。(平成26年10月) 次期システムへの移行時期(ハードウェア等の更新時期)にあわせて、自治体クラウドの導入を検討する予定。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262021	京都府	舞鶴市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	児童・生徒の安全管理及び校内の環境整備を合理的かつ効率的に行うため、直営方式で実施。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針	○	将来的には民間委託も検討	99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計	○	国からの受託事務である調査について、今後も同じ対応を行う予定。	94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
	教育委員会				
	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】	
今年度から庶務事務システムを導入するなど、順次改革を進めているところである。	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	指定管理者の数量で利用増が見込まれる施設で制度を導入。	48.7% / 45.5%
プール	6	1	16.7%	休止中の施設があるため。及び小学校児童も利用するため、市で管理し、学校を中心に運営している。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	25	0	0.0%	公営住宅の管理は、入居者の個人情報を取り扱うため、指定管理者制度にはなじまないと考え	6.8% / 16.2%
駐車場	5	1	20.0%	業務が管理中心的施設であり、指定管理者のメリットが活かせない。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	特別な施設として市が責任を持って運営することが求められており、現時点では直営を続ける予定。	43.5% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	市民ニーズを把握するとともに、図書館のあり方や活動方針を見直したうえで、一部民間委託も含め運営のあり方の検討を進める。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	市の直営で運営すべき施設であるため、指定管理者制度導入の予定はない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	今後検討する。	22.0% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	障害者の拠点施設は、障害者の要望活動に基づき社会参加の促進を目的に建設された経緯から、市としてその目的達成する責務があることから、指定管理者制度の導入は考えていない。 老人福祉センターは、移転を検討中であり、指定管理についても今後検討	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年3月
		単独クラウド	
		8.6%	21.2%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262030	京都府	綾部市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.4%
			99.2%
本庁舎の清掃			99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			85.3%
電話交換			87.3%
公用車運転			87.6%
し尿収集			87.6%
一般ごみ収集			87.6%
学校給食(調理)	○	専任職員退職後は、順次、委託職員で対応。	57.6%
学校給食(運搬)			91.1%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、委託職員で対応。	24.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			95.0%
ホームヘルパー派遣			98.4%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%
ホームページ作成・運営			92.3%
調査・集計			93.2%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
			委託率(類似団体)
			11.0%
			委託率(全国)
			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	類似団体
設置予定無し	委託状況		設置率
		首長部局	委託率
		企業局	5.2%
		教育委員会	0.6%
		その他	設置率
		給与	8.8%
		旅費	委託率
		福利厚生	2.0%
		財務会計	設置率
			8.8%
			委託率
			2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	3	100.0%	33.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	100.0%	38.7%
プール	1	100.0%	46.3%
海水浴場	0	-	6.4%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	92.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	75.0%	67.9%
キャンプ場等	1	100.0%	55.1%
産業情報提供施設	0	-	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	-	88.9%
開放型研究施設等	0	-	40.0%
大規模公園	2	50.0%	28.5%
公営住宅	19	0.0%	13.3%
駐車場	3	0.0%	28.6%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	18.6%
図書館	1	0.0%	12.1%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	-	23.5%
公民館、市民会館	14	100.0%	18.1%
文化会館	0	-	32.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	-	39.5%
特別養護老人ホーム	0	-	71.4%
介護支援センター	0	-	45.6%
福祉・保健センター	2	50.0%	46.1%
児童クラブ、学童館等	12	0.0%	13.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	18.0%
		単独クラウド	25.0%
			実施率(全国)
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定予定時期	策定割合(類似団体)
		平成27年度	2.3%
			策定割合(全国)
			3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)
		平成29年度	0.0%
			作成割合(全国)
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262048	京都府	宇治市	都市IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	引き続き直営・専任の予定	95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換	○	引き続き直営・専任の予定	83.7% / 89.8%
公用車運転	○	引き続き直営・専任の予定	78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	引き続き直営・専任の予定	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス	○	引き続き団体への補助金交付により対応	97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		12.0%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

システムを導入しており、効率的に運用できているため

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		58.0% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			88.9% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で管理運営を実施	21.2% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		13.4% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	管理運営方針の検討を実施	15.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	指定管理者の導入を検討 直営で管理運営を実施	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	管理運営方針の検討を実施	15.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で管理運営を実施	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	宇治市においては宇治市情報セキュリティポリシーに基づき、原則、庁外への個人情報の持ち出しは行わない取り扱いとなっているため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		6.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262056	京都府	宮津市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			85.3%
電話交換			87.3%
公用車運転			87.6%
し尿収集			97.6%
一般ごみ収集			96.2%
学校給食(調理)	○	直営、専任を継続	57.6%
学校給食(運搬)			91.1%
学校用務員事務	○	直営、専任を継続	24.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			95.0%
ホームヘルパー派遣			98.4%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%
ホームページ作成・運営			92.3%
調査・集計			93.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、導入予定なし。	33.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	未導入施設は、規模等により指定管理者制度に馴染まない施設として整理	38.7%
プール	2	0	0.0%	導入予定なし	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		55.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%
開放型研究施設等	0	0			40.0%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5%
公営住宅	24	0	0.0%	導入予定なし	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	導入予定なし	28.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入予定なし	18.6%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	12.1%
博物館(国史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	休館中	23.5%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	9施設は、地区公民館のため未導入、導入予定なし。	18.1%
文化会館	0	0			32.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化のため、休館中。(再開の見込みなし)	39.5%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設の内容により指定管理者制度に馴染まない施設として整理	45.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入施設は市役所福祉部局の事務所となり、導入予定なし	46.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入予定なし	13.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】

設置率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	11.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】

設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

【参考】

作成済み	作成予定
0.0%	0.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262064	京都府	亀岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	48.7% / 45.5%
プール	4	1	25.0%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0		14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%	55.0% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	老朽化している公営住宅も多くあることから、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。 6.8% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 43.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。 12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。 28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。 56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設が老朽化していることもあり、維持管理等も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。 20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.6%		【参考】 委託率(類似団体) 23.2%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 8.6% 21.2%	実施時期 平成27年4月
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0%		策定割合(全国) 3.3%	
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
		作成完了予定年度	平成29年度
<p>※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262072	京都府	城陽市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
本庁舎の清掃		99.4% 97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4% 86.2%
案内・受付		92.3% 89.8%
電話交換		86.0% 86.2%
公用車運転		99.4% 97.9%
し尿収集		97.8% 96.3%
一般ごみ収集		73.8% 61.9%
学校給食(調理)		96.7% 88.7%
学校給食(運搬)		35.2% 32.6%
学校用務員事務		99.4% 98.7%
水道メーター検針		98.0% 95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0% 98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0% 99.9%
在宅配食サービス		99.0% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2% 94.5%
ホームページ作成・運営		94.3% 95.0%
調査・集計		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	100.0%		41.3% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	100.0%		48.7% 45.5%
プール	1	100.0%		47.6% 46.3%
海水浴場	0	0		14.1% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	85.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		81.8% 73.6%
キャンプ場等	0	0		70.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0		72.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		51.6% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0% 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%	55.0% 49.8%
公営住宅	18	0	0.0% 本市市営住宅は、すべてが戸建の木造平屋となっている。また、入居戸数も11戸と少ないことから、当該制度の導入は、むしろコストや事務負担の増加を招くものと考えられる。	6.8% 16.2%
駐車場	1	0	0.0% 直営で運営すべき施設である。	44.3% 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		43.5% 20.7%
図書館	1	0	0.0% 本図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置され、さらに図書館運営の人員配置は常勤の正規職員1名と、非常勤の嘱託・臨時職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を実施していることから、現時点ではその運営において導入する予定はありません。	12.2% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0% 指定管理者を導入するメリットが見込めず議論に及んでいない。	28.8% 27.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1% 施設が小規模であり、指定管理者制度を導入してもコストの削減を見込められないため、導入を予定していない。無報酬で市長から委嘱された運営委員による委員会制度を採用している。	22.0% 21.2%
文化会館	0	0		50.3% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		53.4% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3% 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%	72.2% 48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0% 委託可能な施設維持に係る清掃やEV保守点検、消防設備点検等の業務は、長期継続契約等によって既に委託化を図っており、特設指定管理者を導入するメリットが見出せないため。	56.6% 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0% 学童保育所の運営において、多額の経費を占める放課後児童支援員等について、嘱託職員で対応を行っており、経費抑制及び保護者負担の軽減に寄与しているため。	20.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	類似団体委託率 全国委託率
			17.7% 4.0%
			8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市では、各部局において事務を行っている。

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
		17.7% 4.0%
		8.8% 2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施予定	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		8.6% 21.2%
		17.0% 25.2%

平成27年度に基幹系システム更新済み。次期更新については、セキュリティ情勢を見極めつつ、費用対効果等を検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262081	京都府	向日市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務	○ 今後、専任職員の採用予定なし	99.4%	98.7%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	100.0%	41.3%	36.5%
体育館	1	48.7%	45.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	47.6%	46.3%
プール	1	14.1%	12.3%
海水浴場	0	85.8%	86.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	81.8%	73.6%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	70.0%	58.3%
キャンプ場等	0	72.4%	74.7%
産業情報提供施設	0	51.6%	61.2%
展示場施設、見本市施設	0	40.0%	52.7%
開放型研究施設等	0	55.0%	49.8%
大規模公園	0	6.8%	16.2%
公営住宅	2	44.3%	38.9%
駐車場	0	43.5%	20.7%
大規模霊園、斎場等	0	12.2%	14.7%
図書館	1	28.8%	27.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	22.0%	21.2%
公民館、市民会館	6	50.3%	48.5%
文化会館	0	53.4%	46.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	73.3%	68.5%
特別養護老人ホーム	0	72.2%	48.8%
介護支援センター	0	56.6%	52.9%
福祉・保健センター	3	20.6%	22.5%
福祉・保健センター	3		
児童クラブ、学童館等	0		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262099	京都府	長岡京市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			80.0% 86.2%
電話交換			100.0% 89.8%
公用車運転			81.8% 86.2%
し尿収集	○	平成28年度より委託予定	90.0% 97.9%
一般ごみ収集			63.6% 96.3%
学校給食(調理)			75.0% 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% 88.7%
学校用務員事務			12.5% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% 94.5%
調査・集計			90.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0%		【参考】 委託率(類似団体) 16.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p> <p>庁内で検討体制が整っていないため。</p>			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.3% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		90.2% 45.5%
プール	0	0			81.0% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	収益が見込めないため、応募業者が想定できない。	80.0% 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収益が見込まれないため、指定管理者制度に馴染まないと考えている。	50.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			28.6% 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	収益が見込めず、受け手となる事業者がないため。	17.2% 16.2%
駐車場	7	2	28.6%	地域の雇用確保の為。	10.0% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.1% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討を行う予定。	13.3% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		25.0% 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	採算の合わない事業も含め地域と連携した社会教育の芽を育成するために、採算重視で事業を行なう民間の手法はそぐわないと考える。	8.5% 21.2%
文化会館	0	0			77.8% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	事業内容として指定管理者制度に馴染まない。	52.4% 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	「業務委託」と「指定管理者制度」について比較・検討の結果、「業務委託」を選択したため。	18.5% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月～
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 25.0%		実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%	
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%		策定割合(全国) 3.3%	
策定予定時期	平成27年度		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
作成完了予定年度	平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、従来どおりの直営方式が望ましいと考えている。職員については、経費を考慮し、嘱託員や臨時職員を含めた運用を継続する。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後の運営については、現時点では未定です。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.6% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 23.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 17.7% / 委託率 4.0% 全国 設置率 8.8% / 委託率 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>各部署等の業務担当者で対応でき、総務事務センターの設置や総務課、人事課等で一括して事務を行うほどの事務量ではないため。</p>			

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		48.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	八幡市営住宅等ストック総合活用計画の次回見直しまでに民間のノウハウの導入について、調査、研究を行う。	6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	機械で整備、積算を行っており、24時間ラバル等に対応できるよう、業者委託している。そのため、指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれることから、導入する必要はないと考えている。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	現在、市の行政改革により、2館の職員数は、館長1名、庶務1名、司書4名、計6名となっている。司書4名は市職員であり、経験年数を積み重ねることで、市民サービスを低下させることなく大幅に人員削減ができることから、現時点では指定管理者導入は考えていない。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		28.8%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館等は地域住民の日常生活に最も身近な生涯学習の施設としてその役割を果たしてきており、今後、さらに人づくり、地域づくりのためにその中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要となることから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきとする。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が必要であることから、指定管理者制度はなじまないとする。また、保護者や市民、関係団体からの要望もない。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262111	京都府	京田辺市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	一部の学校において専任職員を配置しているが、将来的には非専任職員に転換していく。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

(4)総務事務センター	
設置状況	委託状況

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
1	100.0%	41.3%	36.5%
1	100.0%	48.7%	45.5%
1	100.0%	47.6%	46.3%
0	0.0%	14.1%	12.3%
0	0.0%	85.8%	86.3%
0	0.0%	81.8%	73.6%
0	0.0%	70.0%	58.3%
0	0.0%	72.4%	74.7%
0	0.0%	51.6%	61.2%
0	0.0%	40.0%	52.7%
1	0.0%	55.0%	49.8%
13	0.0%	6.8%	16.2%
1	100.0%	44.3%	38.9%
0	0.0%	43.5%	20.7%
3	0.0%	12.2%	14.7%
0	0.0%	28.8%	27.0%
1	0.0%	22.0%	21.2%
0	0.0%	50.3%	48.5%
1	0.0%	53.4%	46.4%
0	0.0%	73.3%	68.5%
0	0.0%	72.2%	48.8%
3	0.0%	56.6%	52.9%
12	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262129	京都府	京丹後市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置			
設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	13.6%		
設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	17	0	0.0%	効率的・効果的な運営方法を検討し、指定管理者制度の導入を進める。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	効率的・効果的な運営方法を検討し、指定管理者制度の導入を進める。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	11	11	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	件数が少なく、職員で管理が可能のため	6.8% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	現状で費用が掛かっていないため、指定管理者制度を導入する効果が得られないため。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	2	66.7%	斎場は、施設設置時の地元地区との取決めに、直営施設として市が責任を持ち運営することとしたため。	43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直接管理する。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直接管理する。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	現在は検討していない	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 8.6% 21.2%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	京都府自治体情報化推進協議会において研究会を設置して、平成30年度を目途としたクラウド導入・運用に向けて研究・検討を行っている。						
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262137	京都府	南丹市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
○	引き続き直営で実施予定	24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
○	引き続き直営で実施予定	92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		16.7%	指定管理委託する施設と直営で運営すべき施設を分けて管理していく	33.6%	36.5%
		33.3%	指定管理委託する施設と直営で運営すべき施設を分けて管理していく	38.7%	45.5%
		0.0%	指定管理委託も検討しながら、効率的な管理を行う	46.3%	46.3%
				6.4%	12.3%
		100.0%		92.1%	86.3%
		100.0%		67.9%	73.6%
		100.0%		55.1%	58.3%
				83.0%	74.7%
				88.9%	61.2%
				40.0%	52.7%
				28.5%	49.8%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	13.3%	16.2%
		40.0%	指定管理委託する施設と直営で運営すべき施設を分けて管理していく	28.6%	38.9%
				18.6%	20.7%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	12.1%	14.7%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	23.5%	27.0%
		9.1%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	18.1%	21.2%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	32.6%	48.5%
				39.5%	46.4%
				71.4%	68.5%
		100.0%		45.6%	48.8%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	46.1%	52.9%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入する予定はない	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託有
		11.0%	10.6%		
		11.0%	10.6%		

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	全国設置率	全国委託率
		5.2%	0.6%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		18.0%	25.0%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262145	京都府	木津川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備				88.4%	86.2%
案内・受付				92.3%	89.8%
電話交換				86.0%	86.2%
公用車運転				99.4%	97.9%
し尿収集				97.8%	96.3%
一般ごみ収集				73.8%	61.9%
学校給食(調理)				96.7%	88.7%
学校給食(運搬)				35.2%	32.6%
学校用務員事務				99.4%	98.7%
水道メーター検針				98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営				94.3%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)		13.6%				委託率(類似団体)	23.2%	
設置率(全国)		10.6%				委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置率(類似団体)		17.7%	4.0%		首長部局	企業局	8.8%	2.0%
設置率(全国)		8.8%	2.0%		教育委員会	その他		
					給与	旅費		
					福利厚生	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市役所の規模から見て、総務事務センターを設置する費用対効果が期待できないため。

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館		3	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)		11	2	18.2%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	48.7%	45.5%
プール		2	1	50.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	47.6%	46.3%
海水浴場		0	0			14.1%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)		0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)		3	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	81.8%	73.6%
キャンプ場等		1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設		0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設		0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等		0	0			40.0%	52.7%
大規模公園		0	0			55.0%	49.8%
公営住宅		18	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	6.8%	16.2%
駐車場		2	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等		0	0			43.5%	20.7%
図書館		3	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)		1	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館		3	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	22.0%	21.2%
文化会館		6	5	83.3%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)		1	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム		0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター		0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター		7	1	14.3%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等		14	0	0.0%	施設の設置目的、サービスの質の確保、効率性、使用料及び適正な施設管理の5つの観点から、個々の施設において総合的に検討したうえで導入を決定する。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
実施済み				自治体クラウド		8.6%
				単独クラウド		21.2%
実施予定				自治体クラウド		17.0%
				単独クラウド		25.2%
検討中	○			検討状況	次回システム更新時に予定	
未実施				実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	→	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定済み				策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備		作成済み	→	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み				作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263036	京都府	大山崎町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	検討を要する。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	テニスコートのみへの指定管理者制度の導入については、メリットが望めない。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討を要する。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討を要する。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	検討を要する。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討を要する。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		メリットが感じられないため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.7%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263222	京都府	久御山町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託への移行について庁内検討中	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計	○	自治体規模が小さいため、臨時アルバイトの雇用等で対応しており、今後も継続する見込み	95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の方向性、運営のあり方を模索中。指定管理者制度導入も考慮に入れながら検討を続けている	71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	正職員が1人しかおらず、制度導入による効果が薄い	7.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	非正規職員のみで運営し、25年度に人員を削減したところ、指定管理者制度を導入しても効果が薄いと考えている。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.2%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>23.2%</td><td>28.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	23.2%	28.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
23.2%	28.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	平成28年度に基幹系システムの機器更新を予定しており、自治体クラウドへの移行も選択肢として検討に着手しようとしている。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263435	京都府	井手町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			21.0% / 45.5%
プール	0	0			33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		61.1% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	担当課による直営で事足りるため、導入には至っていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	担当課による直営で事足りるため、導入には至っていない。	6.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	担当課による直営で事足りるため、導入には至っていない。	12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	担当課による直営で事足りるため、導入には至っていない。	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	2.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 <small>【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small> </small>			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
0.0%	0.0%		
全国			
設置率	委託率	→	→
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>25.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>30.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	25.0%	単独クラウド	30.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	25.0%																				
単独クラウド	30.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	京都府自治体情報化推進協議会において研究会を設置して、平成30年度を目途としたクラウド導入・運用に向けて研究・検討を行っているところです。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在のところ未定	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在のところ未定	70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
1.1%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	引き続き直営で管理	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	当面直営による管理を行うが、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化															
実施済み		類型	実施時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
実施予定		類型	実施予定時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
検討中		検討状況													
未実施	○	実施しない理由	一部の基幹システムがクラウド化に対応していないため、実施した場合、管理面と費用面の双方で負担増が見込まれるため。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22.0%</td> <td>33.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
22.0%	33.0%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263648	京都府	笠置町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		91.2%	96.3%
一般ごみ収集		29.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		30.4%	32.6%
学校用務員事務		93.0%	98.7%
水道メーター検針		90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営		91.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		1.3%	14.7%
設置率(類似団体)		1.3%	
設置率(全国)		10.6%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	1.3%
設置率(類似団体)		8.8%	2.0%
設置率(全国)			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
0		4.7%	36.5%
0		15.2%	45.5%
0		14.6%	46.3%
0		10.0%	12.3%
0		76.5%	86.3%
0		61.2%	73.6%
1		53.1%	58.3%
0		68.4%	74.7%
0		37.5%	61.2%
0		27.3%	49.8%
3		0.0%	16.2%
4		11.3%	38.9%
0		3.8%	20.7%
0		0.0%	14.7%
0		39.5%	27.0%
1		31.5%	21.2%
0		0.0%	48.5%
0		54.5%	46.4%
0		55.6%	68.5%
0		25.0%	48.8%
0		25.0%	52.9%
1		8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263656	京都府	和東町	町村 I-0

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃				96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備				96.8%	97.8%
案内・受付				0.0%	86.2%
電話交換				40.0%	89.8%
公用車運転				84.9%	86.2%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				95.7%	96.3%
学校給食(調理)				49.3%	61.9%
学校給食(運搬)				78.8%	88.7%
学校用務員事務				50.7%	32.6%
水道メーター検針				95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等				96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣				97.8%	98.9%
在宅配食サービス				98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営				96.1%	94.5%
調査・集計				96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)			5.3%			委託率(類似団体)		1.5%
設置率(全国)			10.6%			委託率(全国)		14.7%

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置率(類似団体)				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	3.1%	0.0%
設置率(全国)												8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	12.6%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	12.0%	46.3%	
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	69.8%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%	
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	52.2%	49.8%	
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	0.0%	16.2%	
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	2.7%	38.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%	
図書館	0	0			8.6%	14.7%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	27.1%	21.2%	
文化会館	0	0			13.6%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がないため、これまで導入していなかったが、今後制度の構築と費用対効果を勘案して検討したい。	56.0%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%	
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童の安全や学校との連携を図るために直営で行うべきであると考え、指定管理者の受け皿があった場合は検討して行きたい。	6.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み						21.4%	30.5%
実施予定						17.0%	25.2%
検討中	○						
未実施							

京都府自治体情報化推進協議会で、現在研究会を編成して検討中です。
平成30年をめどとして研究中です。

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定済み							
策定割合(類似団体)							
策定割合(全国)							
0.8%							
3.3%							

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み							
作成割合(類似団体)							
作成割合(全国)							
0.0%							
0.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263664	京都府	精華町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	具体的な方針は決まっていない。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	現在のところ導入する考えはない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ導入する考えはない。	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	一部業務については委託している。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度になじまないのではと考えている。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	5.8%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	22.5%
		単独クラウド	24.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		情報収集中	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263672	京都府	南山城村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	未定	90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	未定	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未定(現在は、地元地区に委託)	31.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	未定	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未定	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264075	京都府	京丹波町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
		94.7% 97.8%
		33.3% 86.2%
		60.0% 89.8%
		90.0% 86.2%
		100.0% 97.9%
		100.0% 96.3%
○	現行体制を継続	73.9% 61.9%
		94.1% 88.7%
		42.1% 32.6%
		95.5% 98.7%
		86.4% 95.4%
		100.0% 98.9%
		100.0% 99.9%
		95.5% 98.9%
		94.1% 94.5%
		100.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
6	1	16.7%	地域で利用される施設が殆どであり、地域住民自治による管理が適当であると考える	25.4% 36.5%
9	5	55.6%	指定管理者を導入している5施設は総合運動公園にある施設(グリーンランドみずほ総合運動公園)を各施設としてカウントしている。ほかの4施設については、地域住民が利用する施設であり、直営で運営すべき施設と考えている	26.8% 45.5%
11	1	9.1%	指定管理者を導入している1施設は総合運動公園にある施設(グリーンランドみずほ総合運動公園)である。その他の施設は夏期に地域児童が利用するだけであるため、直営で運営すべき施設と考えている	12.0% 46.3%
0	0			0.0% 12.3%
0	0			100.0% 86.3%
0	0			88.9% 73.6%
0	0			25.0% 58.3%
0	0			100.0% 74.7%
0	0			100.0% 61.2%
0	0			対象施設無し 52.7%
0	0			15.4% 49.8%
10	0	0.0%	公営住宅は、町民へ安心・安全な居住空間を提供する責務があるため、特に指定管理者制度を導入する施設とは考えていない。	0.0% 16.2%
0	0			16.7% 38.9%
0	0			40.0% 20.7%
0	0			26.1% 14.7%
2	0	0.0%	資料館であり、町が募集する実行委員会が運営しており、特に指定管理者制度を導入する施設とは考えていない	5.6% 27.0%
6	0	0.0%	教育委員会により各館に館長及び主事を設置し、運営等を行っているため、特に指定管理者制度を導入する施設とは考えていない	20.0% 21.2%
0	0			55.6% 48.5%
0	0			25.0% 46.4%
0	0			0.0% 68.5%
0	0			42.9% 48.8%
1	0	0.0%	町民局(保健福祉課)がこの施設で業務を行っており、町民の方々はこの場所において保健福祉行政の最前線として捉えている。よって、直営で運営すべき施設であると考える	51.2% 52.9%
2	0	0.0%	児童施設として小規模であり、直営でも十分管理できるものと考えている	5.3% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
			8.7% 10.6%
窓口業務の民間委託			
	委託状況	委託予定無し	
			8.7% 14.7%

(4)総務事務センター			【参考】
設置状況	設置予定無し	委託状況	類似団体 設置率 委託率 8.7% 0.0%
			8.8% 2.0%
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		検討状況	実施しない理由
京都府自治体情報化推進協議会において研究会を設置して、平成30年度を目途としたクラウド導入・運用に向けて研究・検討を行っているところです。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期 平成28年度
			0.0% 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
			0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264636	京都府	伊根町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】
--

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		17.8% / 45.5%
プール	0	0		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し
大規模公園	0	0		52.2% / 49.8%
公営住宅	53	0	0.0%	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0		2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7% / 20.7%
図書館	0	0		8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0		13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		京都府自治体情報化推進協議会において研究会を設置して、平成30年度を目途としたクラウド導入・運用に向けて研究・検討を行っているところであります。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集	○	上水道、下水道、し尿収集などを含めた包括的民間委託した場合の費用メリットなどを調査中	97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな選任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応予定	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	それほど大きな体育館でないため、業務として鍵の管理、受付対応しなく民間ノウハウを活かす部分が多い。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	それほど大きな競技場でないため、業務として鍵の管理、受付対応しなく民間ノウハウを活かす部分が多い。	26.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	利用人数も少ない施設であり、今後のあり方について廃止も含め検討しなければならない施設である。	64.0%	73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用人数も少ない施設であり、今後のあり方について廃止も含め検討しなければならない施設である。	44.1%	58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	1施設は指定管理ではなく管理委託による運営、もう1施設については指定管理による運営も今後検討しなければならない施設	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	施設利用料などを取らない施設であり、指定管理による運営が難しい、導入している施設については、他施設と合わせ指定管理事業者による運営を委託している。	29.4%	49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	専任職員を1名で対応、指定管理を導入する発想がなかった。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		14.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	公募したわけではないが地方であり、条件の合う事業者がないと思われる。	15.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	12	6	50.0%	指定管理が導入可能な施設は導入済み。	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模施設で最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	役場庁舎と併設しており、会議室等での利用もしているが、利用が無い時は閉鎖している状況である。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	今後保育所・幼稚園の見直しに合わせ直営施設の運営も見直し予定	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務					
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		➔	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										
実施予定		➔	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										
検討中	○	➔	<p>検討状況</p> <p>京都府自治体情報化推進協議会において研究会を設置し、平成30年度を目途としたクラウド導入・運用に向けて研究・検討を行っている。</p>							
未実施		➔	<p>実施しない理由</p>							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	3.6%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。